経済センサスを地域分析に生かす

2014年調査にみる札幌市の小企業者の現状

NPO法人北海道地域・自治体問題研究所事務局長 三浦 泰裕

総務省の労働力調査によれば、2000年に585万人だった非農林業の自営業者は、2014年には460万人に減少しています。主に商工自営業者を組織の対象としている民商運動も、こうした状況に大きく影響を受けてきました。中小業者を取り巻く現状を把握すると同時に変化を機敏につかんで、日常の民商活動に生かしていかなければなりません。その試みの一つとして経済センサスに基づき札幌市の事業所の現状を明らかにすることに挑戦します。

本稿の分析は、札幌市の「平

成21年経済センサス―基礎調査」(2009年)、「平成26年経済センサス―基礎調査」(2014年)および札幌市・市長政策室政策企画部が2011年9月に発行した「平成21年『経済センサス―基礎調査』結果の概要」と、2015年12月に発行した「平成26年『経済センサス―基礎調査』結果の概要」を基におこないました。

1 全般的状況

(1) 札幌市の事業所数と従業員数

者数

札幌市は、人口195万人で道内人口540万人の36%を占める東京以北最大の都市です。事業所数は7万6310件、従業員数88万3104人でそれぞれ道内の33%、40%を占めています。情報通信業は全道の事業者数の80%、教育・学習支援業も77%、学術研究・専門・技術サービス業や不動産業、物品賃貸業も50%以上の事業所が札幌市に集中しています。経済センサスの2009年調査と2014年調査を比較すると、札幌市の事業所数は4.6%、従業員数も1.6%減少しています。

(2) 札幌市と同規模他都市の比較

事業所数が7万件台の京都市(7万5282)、神戸市(7万3636)、福岡市(7万4587)と札幌市を、経済センサスの09年調査と14年調査の事業者数の増減で比較してみます。札幌市は△4.6%で、京都市(△7.2%)ほどではありませんが神戸市(△2.6%)や福岡市(+0.8%)より減少率が高くなっています。また産業別の従業員数を比較すると、札幌市は建設業(産業構成比6.8%)と医療、福祉業(同

私が朱字とアオリ検版を行いました。 光臨メディア	初校	再校	三校	念校	責了	

14・1%)の比率が高く、製造業(同4・2%)と宿泊業、飲食サービス業(同9・6%)が低くなっています。

(3) 経営組織、

個人と法人(会社)

札幌市の14年調査における経営組織別事業所数は、個人2万294件、法人(会社)4万9087件で、それぞれの割合は29・3%、70・7%です。09年調査に比べて個人経営は3050件(減少率13・1%)減り、法人も1370件(同2・7%)減っていますが、圧倒的に個人の減少が多くなっています。09年調査時点の個人と法人の割合は31・6%対68・4%でしたから、年々法人の占める割合が大きくなっています。

(4) 有給役員の大規模な減少

従業員上の地位(6区分)によれば、会社の有給役員は5万1672人となっています。09年調査との比較では1万1281

人(減少率17・9%)も減少しています。この5年間の会社の減少数は1370件ですから有給役員数は、会社の減少を大幅に上回って減っています。中小法人の経営の困難が反映しているものと思われれます。

(5) 従業者規模1〜4人事業所と単独事業所

民商の組織対象とする従業者規模1〜4人の事業所数は4万1890件で、全事業所数の55%を占めています。09年調査と比較すると2824件(減少率6・3%)減り、同時期の全事業所の減少数の77%を占めています。同様に従業者数は8万9224人で全従業者数に占める割合は10%です。09年調査から7899人(減少率8・1%)減り、同時期に減った全従業者数の59%を占めています。産業別(大分類)で従業者規模1〜4人事業所数が多いのは、不動産・物品賃貸業83%、生活

関連サービス・娯楽業72%、学術研究・専門・技術サービス業65%です。

一方、産業別(大分類)、単独・本所・支所(3区分)によれば、札幌市の単独事業所数は4万5383件です。従業者規模1〜4人の事業所数とほぼ同数です。小規模事業所は単独事業所が多いということは、予想されることですが、統計的にも確認ができました。

(6) 事業所の開設時期から

事業所の開設時期の統計によれば、2004年以前の開設事業所は5万141件、2005年から2014年に開設された事業所が2万5608件となっています。2005年以降の開業者が34%を占めています。

(7) 本所が他の都府県の事業所について

札幌市における地域経済の研究で、かねてからテーマになっているのは「支店経済」の問題

です。本州の大企業が札幌市を拠点に経済支配を強めることで、北海道の地域内経済循環と内発的発展が阻害されるという問題です。

産業別(大分類)、単独、本所、支所(3区分)の本店が他の都府県にある事業所数は1万980件で全事業所の15%、従業者数は18万7444人で22%を占めています。産業別に従業者数が多いのは、複合サービス業(産業の従業者数に占める割合90%)、金融業・保険業(同51%)、情報通信業(同34%)で、卸売業・小売業でも27%を占めています。

こうした点についての分析は、この小論の課題ではありませんが、地域経済を考える上では重要な問題です。

2 業種別の動向を分析する

(1) 産業別（大分類）の事業所数と従業者数

産業別（大分類）の事業所数と従業者数を、09年調査と14年調査で比較してみます。事業所で千件以上減っているのは建設業△1119件（減少率14%）、卸売業・小売業△1089件（同6%）、宿泊業・飲食サービス業△1130件（同10%）です。従業者数も減少数の多い順から卸売業・小売業△1万4949人（減少率7%）、建設業△1万1705人（同15%）、宿泊業・飲食サービス業△7201人（同8%）、運輸業・郵便業△7182人（同13%）です。

一方、増加している産業もあります。医療、福祉です。事業所数1333件（増加率26%）、

従業者数2万4781人（同24%）と大幅に増加しています。また教育・学習支援業は事業所数、複合サービス業は従業者数がそれぞれ増加しています。

(2) 産業別（小分類）を基に業種ごとの動向を分析

産業ごとの動向について、小分類を基に、より立ち入った分析を試みました。その場合、産業別（大分類）の枠を取り払って「建設関連」「生活関連小売」「飲食関連」「生活関連サービス」「福祉関連」の項目を立て、例えば「建設関連」の項目では建設業だけでなく、サービス業に分類されている建築設計業、卸売業の建築材料卸売業、小売業の家具・建具・畳小売業などをひとくくりとして比較しました。その結果が13ページ表1です。

〔建設関連〕

一般土木建築業と木造建築工事業の事業所数が大きく減り、

ほとんどの職種別工事業者も減っています。そうしたなかでも、建築リフォーム工事業が100件弱、34%も増えているのが目を引きます。建築材料卸売業や建物建築に付随する家具・建具・畳小売業、じゅう器小売業も減り、建築設計業の事業所も減少しています。

〔生活関連小売〕

その他の織物・衣服・身の回り品小売業と医薬品・化粧品小売業を除き、店舗販売の小売業は、衣服・呉服、野菜・果実、食肉、鮮魚、酒などの食料品、自動車から書籍・文房具、スポーツ用品、花・植木販売まで、すべての業種の事業所数が減っています。一方で、通信販売や無店舗販売の事業所が大幅に増えています。

〔飲食サービス関連〕

飲食サービス関連の業種は、ひとくくりでは見えない特徴があります。食堂、レストラン

（専門料理店を除く）は減っていますが、その他の専門料理店は231件（増加率33%）も大幅に増えています。そば・うどん店は現状維持で、すし店は微減です。したがって食事の店はトータルで増えていることになりました。ただ、増えているその他の専門料理店の多くは、フランチャイズの直営店や支店での出店が多く、独立自営業が少ないのも特徴です。一方で、酒場、ビヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブなどのいわゆる居酒屋やスナック等の酒類を提供する事業所は減っています。喫茶店も減っています。

〔生活関連サービス〕

業種ごとに特徴があります。普通洗濯業は減っています。理容業は微減ですが、美容業は微増です。浴場業は大幅に減っています。業態の詳細はよく分かりませんが、その他の洗濯・理容・美容・浴場業が増えています。

表1 札幌市の産業(小分類)別事業所数(一部)

	2009年	2014年	増減	増減率
建設関連				
一般土木建築工事業	218	126	△ 92	-42%
土木工事業(舗装工事業を除く)	703	650	△ 53	-8%
舗装工事業	164	149	△ 15	-9%
建築工事業(木造建築工事業を除く)	643	609	△ 34	-5%
木造建築工事業	568	448	△ 120	-21%
建築リフォーム工事業	283	379	△ 96	34%
大規模工事業	182	175	△ 7	-4%
とび・土工・コンクリート工事業	311	267	△ 44	-14%
鉄骨・鉄筋工事業	154	115	△ 39	-25%
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	112	95	△ 17	-15%
左官工事業	140	113	△ 27	-19%
板金・金物工事業	210	149	△ 61	-29%
塗装工事業	449	411	△ 38	-8%
床・内装工事業	647	533	△ 114	-18%
その他の職別工事業	647	457	△ 190	-29%
電気通信・信号装置工事業	737	642	△ 95	-13%
電気工事業(さく井工事業を除く)	319	284	△ 35	-11%
機械器具設置工事業	1,024	811	△ 213	-21%
機械器具設備工事業	145	143	△ 2	-1%
その他の設備工事業	126	120	△ 6	-5%
建築材料卸売業	1,058	886	△ 172	-16%
建築材料・建設小売業	705	638	△ 67	-10%
家具・建設小売業	214	148	△ 66	-31%
生活関連小売	286	130	△ 156	-55%
生活関連小売	2009年	2014年	増減	増減率
衣服・靴・寝具小売業	181	133	△ 48	-27%
男子服小売業	279	235	△ 44	-16%
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	381	477	△ 96	25%
各種食料品小売業	410	231	△ 179	-44%
野菜・果実小売業	233	155	△ 78	-33%
食肉小売業	90	56	△ 34	-38%
鮮魚小売業	193	153	△ 40	-21%
酒小売業	246	135	△ 111	-45%
自動車小売業	1,076	970	△ 106	-10%
医薬品・化粧品小売業	1,145	1,171	△ 26	2%
農耕用品小売業	54	21	△ 33	-61%
書籍・文具小売業	515	369	△ 146	-28%
スポーツ用品小売業	209	179	△ 30	-14%
花木小売業	375	333	△ 42	-11%
通信販売・訪問販売小売業	169	448	△ 279	165%
その他の無店舗小売業	9	87	△ 78	867%
飲食関連	2009年	2014年	増減	増減率
食堂、レストラン(専門料理店を除く)	604	493	△ 111	-18%
その他の専門料理店	702	933	△ 231	33%
そば・うどん	434	429	△ 5	-1%
すし	435	385	△ 50	-11%
酒場、ビヤホール	2,352	2,026	△ 326	-14%
バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,930	2,174	△ 756	-26%
喫茶	913	811	△ 102	-11%
生活関連サービス	2009年	2014年	増減	増減率
普通洗濯業	842	670	△ 172	-20%
理容業	1,485	1,393	△ 92	-6%
美容業	2,189	2,255	△ 66	3%
一般公衆浴場	102	75	△ 27	-26%
その他の公衆浴場	53	30	△ 23	-43%
その他の洗濯・美容・公衆浴場	262	368	△ 106	40%
フィットネスクラブ	40	74	△ 34	85%
マッサージ・エステ	87	62	△ 25	-29%
カラオケボックス	89	64	△ 25	-28%
学習塾	526	628	△ 102	19%
スポーツ・健康教授	92	111	△ 19	21%

2009年、2014年経済センサス基礎調査

〔福祉関連〕
福祉関連はすべての業種で増えていきます。産業別(中分類)の社会保険・社会福祉・介護事

3 民商の対象事業者数の算出について

豊平区6476件(同9%)、北区9331件(全事業者数の12%)、東区8964件(同12%)、白石区8276件(同11%)、西区7062件(同9%)、

競争が強まり学習塾が増えていきます。
社会の様相を反映して麻雀クラブとカラオケボックス業が減り、フィットネスクラブとスポーツ・健康教授業が増えていきます。少子化で子どもが少なくなっているにもかかわらず、学歴

業では、事業所数で1028件、従業者数は1万5924人、それぞれ68%、47%も増えていきます。なかでも、その他の児童福祉事業は170件(2.5倍)、通所・短期入所介護事業所314件(3.5倍)、障害者福祉事業も279件(増加率97%)増加しています。

くからの市街地で、事業者数は
グループに分かれます。
一つは市中心部に隣接した古

す。
もう一つのグループは、新たに住宅地として発展してきた地域で、南区3670件(同5%)、手稲区3455件(同5%)、厚別区3114件(同4%)、清田区3118件(同4%)です。
09年調査と14年調査の比較では、事業者数が増えているのは厚別区(増加率1%)で、従業者数が増えているのは北区(同1%)、清田区(同1%)、手稲区(同1%)です。事業者数、従業者数とも大きく減少しているのは南区(事業所11%、従業者6%)と豊平区(同8%、同5%)です。
区別に産業ごとの従業者数の割合を求めてみると、いずれの区も卸売業・小売業と医療、福祉が多数を占めています。他の業種の割合には区ごとに特徴があります。
例えば北区は、教育・学習支

表2 札幌市 区、産業(中分類)事業所数 上位20業種

	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	76,604	23,138	9,331	8,964	8,276	3,114	6,476	3,118	3,670	7,062	3,455
総合工事業	2,372	325	343	350	304	84	242	178	156	221	169
職別工事業	2,320	185	424	426	403	69	172	157	105	220	159
設備工事業	2,009	274	356	414	305	53	123	128	82	162	112
飲食料品卸売業	1,322	474	123	136	153	41	81	37	26	208	43
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,421	399	135	253	286	26	87	42	29	119	45
機械器具卸売業	2,063	579	238	336	439	70	140	50	26	144	41
その他の卸売業	1,767	598	166	252	297	53	148	49	42	122	40
織物・衣服・身の回り品小売業	1,925	884	234	152	93	137	79	72	57	155	62
飲食料品小売業	3,103	861	382	340	283	159	298	146	189	302	143
機械器具小売業	1,548	175	222	270	209	79	131	113	69	163	117
その他の小売業	4,417	1,212	543	519	452	232	387	195	239	391	247
不動産取引業	990	342	134	93	88	26	128	33	41	72	33
不動産賃貸業・管理業	7,280	2,006	750	763	890	295	1,008	178	394	809	187
専門サービス業	1,963	1,109	217	132	87	40	130	51	52	112	33
技術サービス業	1,832	569	240	209	187	63	177	67	81	171	68
飲食店	9,166	4,343	979	634	622	292	584	256	390	737	329
洗濯・理容・美容・浴場業	4,862	1,175	659	548	471	212	505	235	314	466	277
その他の教育・学習支援	1,832	520	233	178	114	96	155	102	113	192	129
社会保険・社会福祉・介護事業	2,523	374	321	331	266	136	280	141	201	324	149
その他の事業サービス業	1,631	712	197	157	133	53	128	55	60	104	32

2014年経済センサス基礎調査

表3 産業(大分類)別 民商の対象事業所(推計)、個人・法人(資本金1000万円未満)、単独事業所

	対象事業所 (推計)	個人(A)	資本金1000万円 未満の法人(B)	(A)+(B)	単独事業所
総数	41,282	20,294	13,842	34,136	45,315
建設業	5,059	381	2,904	3,285	5,356
製造業	1,790	317	802	1,119	1,919
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	1	1	7
情報通信業	612	29	440	469	792
運輸業・郵便業	671	395	222	617	856
卸売業・小売業	8,964	2,056	3,337	5,393	7,497
金融業・保険業	338	66	250	316	459
不動産業・物品賃貸業	7,356	3,447	1,473	4,920	6,459
学術研究・専門・技術サービス業	2,672	1,405	1,014	2,419	3,250
宿泊業、飲食サービス業	5,737	5,351	1,154	6,505	6,684
生活関連サービス業、娯楽業	4,643	3,386	796	4,182	4,415
教育・学習支援業	856	911	172	1,083	1,198
医療・福祉	888	2,270	530	2,800	3,977
複合サービス事業	0	10	1	11	41
サービス業(他に分類されないもの)	1,690	270	746	1,016	2,405

援業、宿泊業・飲食サービス業と、サービス業が多く、東区は、建設業と運輸業・郵便業、サービス業が多く、西区は製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業が多いなど、それぞれの地域の経済的特性が明らかになります(表2)。

(2) 民商の対象業者数の試算
民商が会員の対象とする事業所は、①非農林の民営事業所、②製造業と建設業では従業者9人以下、③その他の事業所は従業者4人以下です。また、金融業・保険業、教育・学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、他に分類されないサービス業の一部には、民商の会員の対象としない業種が含まれてい

ますので、それを除外して計算する必要があります。
札幌市の経済センサス14年調査の産業別(大分類)、従業者規模別(10区分)事業所数と産

4 分析の結果から考える

業別(中分類)事業所数を基にして、さらに産業別(中分類)には従業者規模別の数値がないため一定の推計も加えながら民商の対象事業所数を算出しました。その結果、札幌市における民商の対象事業所数は4万1282件となり、全事業所数の82.6%となります。なお、経営組織(10区分)による個人事業所数は2万294件、産業別(大分類)、資本階級別会社企業数の資本金1000万円未満の事業所数は1万3842件です(表3)。

民商活動の実践的必要性から区ごとの対象事業所数の算出が求められます。ところが公表されている札幌市の経済センサスでは、区ごとの従業者規模別の事業所数を表した統計がないため直接には算出ができません。

民商の対象業者を推計します。個人経営は2万件、資本金1000万円未満の小規模な法人は1万30000件で、両者の合計は3万40000件です。また単独事業所は4万50000件です。こうした結果から市内の事業所の6割、4万件を超える事業所が民商の入会の働き掛けの対象になると考えられます。

個人経営と小規模事業所が大幅に減っていますが、産業、業種ごとに見れば一律に減っていないわけではありません。建設業ではすべての職種で減少していますが、業界全体の小規模事業所は50000件を超え、建設リフォーム工事業などの新たな職種が大幅に増えています。減少を続けている小売業ですが、無店舗販売や通信販売の業種が急拡大しています。飲食サービス業は、食べ物を中心とする飲食店は増えています。また生活関連サービス業でも理容業は微減で

すが美容業は微増で、全体ではこの5年間減っていません。

産業別（大分類）、存続・新設・廃業別事業所数（平成24～26年）によれば、この間の新設事業所数は1万4392件で、医療、福祉を除いても毎年4200件の事業所が誕生しています。ここ10年以内に開業した事業所数は全体の3分の1に達しています（開設時期（8区分）別事業所数より）。

法人（会社）の事業所が大幅に増加し、すでに事業所の7割が法人ですが、その51%は資本金1000万円未満の小規模な法人です。加えてこの5年間に1万人を超える有給役員が減っている現状からは、経営の困難の深まりで企業の縮小や小規模化が進行していることが想像されます。

4万件を超える小規模事業所や新たな業種、職種の広がりや伴いながら開業される新設事業

所に、民商がどうアプローチしていくのか、宣伝と組織拡大の創意と工夫が求められています。また、法人経営が小規模事業者の多数を占める状況のなか、これまで以上に民商の要求解決力の質的発展が求められています。そのためには役員や会員の民商運動への参加を一層広げると同時に、事務局活動の抜本的強化が必要です。民商規模や組織の在り方を根本的に検討するとともに、一人ひとりの事務局員の能力の向上を図ることが急務となっています。

5 経済データを活用して運動の発展を

日々の経済変動は、中小業者の営業と生活を覆っています。こうした現状をいち早くつかみ取るためには、公表されるさまざまなデータを活用することが必要で

す。

地域の経済統計には、各自治体が毎年公表する「統計書」、地域の経済産業局が公表する「管内経済概況」（主要経済指標は毎月のデータを公表）や、地元紙（例えば北海道新聞等）が四半期ごとに調査し公表する「地域経済動向」、業界紙（建設新聞等）に掲載される地域の経済情報、信用調査会社がまとめる地域企業の動向、さらには地域の中小企業団体のホームページで公表される所属企業の調査結果などがあります。資料の読み取りには経験が必要ですが、公表数値そのものからも地域の経済と市民生活の動向をつかむことができます。

民商運動の発展のためには、地域の動向をつかむ努力が求められると思います。

（みうら やすひろ）